

OSAKA スマホアンケート 2025 アンケート結果について

1. 実施目的

「大阪の子どもを守るネット対策事業」の一環として、大阪府内に通学している子どもや保護者のスマートフォン等の利用の実態を把握し、課題と対策について検討する際の基礎資料とするため、「OSAKA スマホアンケート 2025」を実施。

2. アンケート実施時期

令和7年6月19日から令和7年7月25日まで

3. アンケート対象者

大阪府内小学生から高校生までの児童・生徒とその保護者

4. 回答人数

小学生：32,407人 小学生の保護者：7,029人
中学生：21,225人 中学生の保護者：5,354人
高校生：18,246人 高学生の保護者：5,936人

3. アンケート結果概要

【児童・生徒】

- 小学生はスマートフォンを持っていない子が4割ほどだが、中学生になるとスマホ所有が9割近くに急増し、高校生では10割近くの生徒が所有している。
- 小学生の約5割、中学生・高校生では8割以上が2時間以上ネットを使っており、全体として学年が上がるほど長時間化しやすい傾向がある。
- 小学生の約3割、中学生では約5割、高校生では5割半ばが「会ったことがない人とネットでやりとりをした経験がある」と答えている。
- フィルタリングを「設定している」子どもはどの学年でも3割前後と高くはない一方で、フィルタリングを設定しているか、「分からない」が小学生で約6割、中学生で約4割半ば、高校生で約4割であり、フィルタリングのことを認識していない児童・生徒が多い。
- 小学生では約6割の家庭に「一日何時間ルール」があるが、中学生で3割、高校生では1割程度にまで減る。高校生になると約9割の家庭で時間管理が行われなくなる。

【保護者】

- 小学生は1割強、中学生では3割、高校生では4割ほどが「会ったことがない人とネットでやりとりをした経験がある」と保護者が把握している。本人回答より低めだが、学年とともに上昇する傾向は同じである。
- 「子どもが使うスマートフォン等にフィルタリングを設定している」のは小学生で6割、中学生も同程度だが、高校生では4割弱となる。学年が上がるほど「以前設定していた」の割合が増えており、フィルタリングが外され、セキュリティが弱まる傾向がある。
- 小学生と中学生では8割ほどが家庭でスマートフォンと等の使い方ルールを決めているが、高校生では5割程度まで下がる。高校生になると家庭のルールではなく、自主性に任される傾向が強まる。

【課題】

- ① ネット利用時間が長時間化していること
- ② 見知らぬ相手とのオンライン上の関わりについて、保護者が把握していないケースが一定数存在すること
- ③ フィルタリングの設定率が低く、保護者の認識・理解も十分でないこと
- ④ 課金や個人情報の投稿など、子ども一人では判断が難しい行為がある一方で、家庭内で明確なルールが設けられていない場合があること

【大阪府が実施する対策】 ※後ろの府番は課題への対応

- 中学 1 年生向けに「SNS トラブルリーフレット」の配布 ②③④
→SNS に潜む危険や相談先を示し、トラブルの予防につなげる
- 児童・生徒・保護者等合同ワークショップの開催 ①②③④
(インターネットを介した被害防止、フィルタリングの普及啓発、ネットトラブル防止策などを、青少年自身の視点で考え、議論・発表する場)
→ネット・リテラシー向上につなげる
- スマホ・SNS のトラブルから青少年を守るための講師派遣の実施 ①②③④
→実際のネットトラブル事例とその回避方法を学び、危険を避けるための知識と判断力を高める。
- インターネット広告を活用したターゲティング啓発の実施 ②
→SNS 等で性被害等を誘発するおそれのある書き込みなどを行う青少年や大人に対して、注意喚起のメッセージ公告を表示し、被害を防止する。
- 事業報告書及び事例・教材集の作成・学校への共有 ②③④
→ 学校現場での実践を支えるための共通資料として活用を促す。